

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-17-1-10（平成25年度分事業費） ★D-17-1-17（平成26年度分事業費） ★D-17-1-18（平成27年度分事業費） ★D-17-1-19（平成28年度分事業費） ★D-17-1-20（平成29年度分事業費） ★D-17-1-21（平成30・31・令和2年度分事業費）
事業名	女川町復興まちづくり整備事業コーディネート業務
事業費	★D-17-1-10： 282,566千円（うち国費226,052千円） （内訳：調査設計費282,566千円） ★D-17-1-17： 325,318千円（うち国費260,254千円） （内訳：調査設計費325,318千円） ★D-17-1-18： 322,812千円（うち国費258,249千円） （内訳：調査設計費322,812千円） ★D-17-1-19： 292,140千円（うち国費233,712千円） （内訳：調査設計費292,140千円） ★D-17-1-20： 277,776千円（うち国費222,221千円） （内訳：調査設計費277,776千円） ★D-17-1-21： 613,248千円（うち国費490,598千円） （内訳：調査設計費613,248千円） 合計：2,113,860千円（うち国費1,691,086千円） （内訳：調査設計費2,113,860千円）
事業期間	平成25年度～令和2年度
事業目的	公共建築物整備に係る事業計画の確認・調整及び事業管理を行うとともに、被災市街地復興土地地区画整理事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業および漁業集落防災機能強化事業などの面整備事業等の事業間調整を行い、事業ごとの進捗状況の確認、相互調整、関係機関との連携などを行うためのコーディネーターを配置し、復興まちづくり整備事業全体の進捗管理を行うことで、事業の円滑な実施及び効率的な運用を図ることを目的としている。
事業地区	中心部地区及び離半島部地区
事業結果	※事業結果詳細は別紙に記載
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 複数事業（被災市街地復興土地地区画整理事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業など）の業間調整を行うことで復興まちづくり事業全体の推進に寄与した。特に積算支援により技術系職員の不足を補ったことで清水公園やメモリアル公園、海岸広場および街区公園などの事業を予定どおり進めることができた。 また、復興推進課が所管してきた復興事業の内容及び成果を、今後施設等の維持管理・運用を行う関係課に引き継ぐ必要があり、各事業項目の整理・振り分けや、関係各課との協議や会議の運営・結果の整理等の調整の支援を行うことで、関係課に滞りなく引継ぎをすることができた

② コストに関する調査・分析・評価

事業の実施にあたっては、事業者が町内に現地事務所を構え、担当職員の一部は役場内に常駐し、一時的にマンパワーが不足している町の各担当係に専任として配置するとともに、庁内の状況に応じ臨機応変に人員を配置転換できるようにした。

また、本事業において、国、県、町、UR、CMr、関連事業者などの多様な主体が実施する復興関連事業全体の調整や進捗管理を行うことにより、事業全体の遅延防止や効率化が図られており、復興事業全体のコスト縮減につながっていると考えられ、役場内での常駐職員経費等を積み上げた当該事業費は妥当である。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成25年度の業務では業者選定に若干時間を要し、平成30年度の業務ではデザイン会議の日程調整の関係で契約を延長せざるを得ない状況はあったが、概ね想定どおりの事業期間で完了し、平成26年度から平成29年度および平成31年度（令和元年度）および令和2年度業務は想定どおりの事業期間で完了した。

<想定した事業期間>

- ★D-17-1-10：平成25年4月～平成26年3月
- ★D-17-1-17：平成26年4月～平成27年3月
- ★D-17-1-18：平成27年4月～平成28年3月
- ★D-17-1-19：平成28年4月～平成29年3月
- ★D-17-1-20：平成29年4月～平成30年3月
- ★D-17-1-21：平成30年4月～令和3年3月

<実際に事業に要した事業期間>

- ★D-17-1-10：平成25年4月～平成26年3月
- ★D-17-1-17：平成26年4月～平成27年3月
- ★D-17-1-18：平成27年4月～平成28年3月
- ★D-17-1-19：平成28年4月～平成29年3月
- ★D-17-1-20：平成29年4月～平成30年3月
- ★D-17-1-21：平成30年4月～令和3年3月

また、発注方法に公募型プロポーザル方式を採用しており、技術力、創造性等総合的な見地から判断して適切な業者を選定するため、結果、民間のノウハウを活用した女川町が求める効果的なサポートを受けることができたため、当該事業手法は妥当である。

事業担当部局

企画課・建設課 電話番号：0225-54-3131

★D-17-1-10 (平成 25 年度分事業費)	★D-17-1-17 (平成 26 年度分事業費)	★D-17-1-18 (平成 27 年度分事業費)
<p>委託業務名：女川町復興まちづくり事業発注者支援等業務委託</p> <p>委託業者：(株)建設技術研究所・中央復建コンサルタンツ(株)共同企業体</p> <p>委託総額：282,565,500 円</p> <p>契約日：平成 25 年 4 月 30 日</p> <p>施行期間：平成 25 年 5 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日</p> <p>完了：平成 26 年 3 月 31 日</p> <p>業務成果：① 公共建築物整備事業計画確認業務 ② 公共建築物整備事業計画調整業務 ③ 公共建築物整備事業計画管理業務 ④ 復興関連事業調整業務 ⑤ 定例復興事務局会議の運営支援 ⑥ 復興事業関係機関等調整支援業務 ⑦ 駅周辺地区道路網及び駅前広場修正方針検討及び図書作成支援 ⑧ 復興まちづくり景観等検討支援 ⑨ 施行同意状況更新業務 ⑩ 防集事業分譲等資料収集・整理業務</p>	<p>委託業務名：平成 26 年度女川町復興まちづくり整備事業コーディネート業務委託</p> <p>委託業者：(株)建設技術研究所・中央復建コンサルタンツ(株)・(株)山下ピー・エム・コンサルタンツ共同企業体</p> <p>委託総額：325,317,600 円</p> <p>契約日：平成 26 年 4 月 1 日</p> <p>履行期間：平成 26 年 4 月 2 日～平成 27 年 3 月 31 日</p> <p>完了：平成 27 年 3 月 31 日</p> <p>業務成果：下記業務に係る各種作業等を実施した。</p> <p>① 総合調整（コーディネート）業務 （復興関連会議等の運営支援・資料作成、関係機関との協議結果整理、主要業務の業務調整）</p> <p>② 中心部地区支援業務 （公共建築物整備事業調整支援、区画整理事業進捗支援、都市計画道路変更図書作成（※）※追加業務）</p> <p>③ 離半島部地区支援業務 （離半島部地区総合調整支援、高台住宅団地整備事業調整支援、浜の再生事業調整支援、事業調整支援（防集・漁集））</p> <p>④ 中心部・離半島部共通支援業務 （住民説明会支援、復興まちづくりデザイン会議運営支援、設計・施工関連調整業務、復興計画改訂関連検討業務）</p> <p>⑤ 用地情報等の整理・調整業務 （工事着手予定地と工事着手可能地の調整、用地買取契約・施行同意取得の進捗管理及び情報共有、支障物件対応進捗管理及び情報共有）</p> <p>⑥ 事業推進のための業務企画支援業務 （各種事業発注に関するスケジュール整理、清水地区土地利用計画業務内容企画、メモリアル公園ゾーン・観光交流エリア整備計画業務内容企画、サイン整備計画策定業務内容企画、コミュニティ形成促進の進め方の整理）</p> <p>⑦ 事業管理支援業務 （復興交付金申請に係る支援、契約管理支援）</p> <p>⑧ 復興まちづくり事業に係る資料作成及び資料のとりまとめ支援業務 （復興整備協議会及び議会対応支援、その他業務に関する資料作成支援）</p>	<p>委託業務名：平成 27 年度女川町復興まちづくり整備事業コーディネート業務委託</p> <p>委託業者：(株)建設技術研究所・中央復建コンサルタンツ(株)共同企業体</p> <p>委託総額：322,812,000 円</p> <p>契約日：平成 27 年 4 月 1 日</p> <p>履行期間：平成 27 年 4 月 2 日～平成 28 年 3 月 31 日</p> <p>完了：平成 28 年 3 月 31 日</p> <p>業務成果：下記業務に係る各種作業を実施した。</p> <p>① 中心部関連業務 （1）総合調整（コーディネート）業務 （総合調整業務（復興事業調整及び業務調整、デザイン会議等の運営支援）、事業推進のための業務企画支援業務、事業管理支援業務）</p> <p>（2）復興事業推進支援業務 （復興関連会議、住民説明会等の運営支援・資料作成（復興まちづくり調整会議運営支援、課内各種会議運営支援、U R ・ C M r 関係会議運営支援、住民説明会支援）、設計・施工関連調整業務、工事・用地情報等の整理・調整業務、区画整理事業進捗支援、復興まちづくり事業に関する資料作成及び資料の取りまとめ支援業務）</p> <p>② 離半島部関連業務 （1）総合調整（コーディネート）業務 （総合調整業務（復興事業調整及び業務調整）、事業推進のための業務企画支援業務、事業管理支援業務）</p> <p>（2）復興事業推進支援業務 （復興関連会議、住民説明会等の運営支援・資料作成（復興まちづくり調整会議運営支援、課内各種会議運営支援、U R ・ C M r 関係会議運営支援、住民説明会支援）、設計・施工関連調整業務、工事・用地情報等の整理・調整業務、復興まちづくり事業に関する資料作成及び資料の取りまとめ支援業務）</p> <p>③ 事業化支援業務 （1）復興事業に関する検討資料作成支援 （2）復興事業の推進記録データ収集・整理 （3）防集買取地 財産管理方法、システム構築支援 （4）移転元地活用方策検討資料作成支援（離半島部） （5）用途地域変更・地区計画策定支援 （6）事業効果把握方法検討資料作成支援</p>

<p>★D-17-1-19 (平成28年度分事業費)</p>	<p>★D-17-1-20 (平成29年度分事業費)</p>	<p>★D-17-1-21 (平成30・31・令和2年度分事業費)</p>
<p>委託業務名：平成28年度女川町復興まちづくり整備事業 コーディネート業務委託 委託業者：(株)建設技術研究所・中央復建コンサルタンツ (株)共同企業体 委託総額：292,140,000円 契約日：平成28年4月1日 履行期間：平成28年4月2日～平成29年3月31日 完了：平成29年3月31日 業務成果：下記業務に係る各種発注者支援を実施した。</p> <p>① 中心部関連業務</p> <p>(1) 総合調整(コーディネート)業務 (総合調整業務(復興事業調整及び業務調整、デザイン会議等の運営支援)、事業推進のための業務企画支援業務、事業管理支援業務)</p> <p>(2) 復興事業推進支援業務 (復興関連会議、住民説明会等の運営支援・資料作成(復興まちづくり調整会議運営支援、課内各種会議運営支援、UR・CMR関係会議運営支援、住民説明会支援)、設計・施工関連調整業務、工事・用地情報等の整理・調整業務、区画整理事業進捗支援、復興まちづくり事業に関する資料作成及び資料の取りまとめ支援業務)</p> <p>② 離半島部関連業務</p> <p>(1) 総合調整(コーディネート)業務 (総合調整業務(復興事業調整及び業務調整)、事業推進のための業務企画支援業務、事業管理支援業務)</p> <p>(2) 復興事業推進支援業務 (復興関連会議、住民説明会等の運営支援・資料作成(復興まちづくり調整会議運営支援、課内各種会議運営支援、UR・CMR関係会議運営支援、住民説明会支援)、設計・施工関連調整業務、工事・用地情報等の整理・調整業務、復興まちづくり事業に関する資料作成及び資料の取りまとめ支援業務)</p> <p>③ 事業化支援業務</p> <p>(1) 復興事業に関する検討資料作成支援 (2) 復興事業の推進記録データ収集・整理 (3) 防集買取地 財産管理方法、システム構築支援 (4) 移転元地活用方策検討資料作成支援(離半島部) (5) 事業効果把握方法検討資料作成支援</p>	<p>委託業務名：平成29年度女川町復興まちづくり整備事業 コーディネート業務委託 委託業者：(株)建設技術研究所・中央復建コンサルタンツ (株)共同企業体 委託総額：277,776,000円 契約日：平成29年4月3日 履行期間：平成29年4月4日～平成30年3月30日 完了：平成30年3月30日 業務成果：下記業務に係る各種発注者支援を実施した。</p> <p>① 中心部関連業務</p> <p>(1) 総合調整(コーディネート)業務 (総合調整業務(復興事業調整及び業務調整、デザイン会議等の運営支援)、事業推進のための業務企画支援業務、事業管理支援業務)</p> <p>(2) 復興事業推進支援業務 (復興関連会議、住民説明会等の運営支援・資料作成(まちづくり進捗調整会議運営支援、課内各種会議運営支援、UR・CMR関係会議運営支援、住民説明会支援)、設計・施工関連調整業務、工事・用地情報等の整理・調整業務、区画整理事業進捗支援、復興まちづくり事業に関する資料作成及び資料の取りまとめ支援業務)</p> <p>② 離半島部関連業務</p> <p>(1) 総合調整(コーディネート)業務 (復興事業調整及び業務調整、事業管理支援業務)</p> <p>(2) 復興事業推進支援業務 (復興関連会議、住民説明会等の運営支援・資料作成(課内各種会議運営支援、UR・CMR関係会議運営支援、住民説明会支援)、設計・施工関連調整業務、工事・用地情報等の整理・調整業務、復興まちづくり事業に関する資料作成及び資料の取りまとめ支援業務)</p> <p>③ 事業化支援業務</p> <p>(1) 復興事業に関する検討資料作成支援 (2) 復興事業の推進記録データ収集・整理 (3) 防集買取地 財産管理方法、システム構築支援 (4) 移転元地活用方策検討資料作成支援(離半島部) (5) 事業効果把握方法検討資料作成支援</p>	<p>委託業務名①：平成30年度女川町復興まちづくり整備事業 コーディネート業務委託 委託業者：(株)建設技術研究所・中央復建コンサルタンツ (株)共同企業体 委託総額：279,288,000円 契約日：平成30年4月2日 履行期間：平成30年4月3日～平成31年4月22日 完了：平成30年4月22日 業務成果：下記業務に係る各種発注者支援を実施した。</p> <p>① 総合調整(コーディネート)業務 ② 復興事業推進支援業務 ③ 事業化支援業務 ④ 積算等支援業務</p> <p>委託業務名②：平成31年度女川町復興まちづくり整備事業 コーディネート業務委託 委託業者：平成30年度業務と同じ 委託総額：246,180,000円 契約日：平成31年4月22日 履行期間：平成31年4月23日～令和2年3月31日 完了：令和2年3月31日 業務成果：下記業務に係る各種発注者支援を実施した。</p> <p>① 総合調整(コーディネート)業務 ② 復興事業推進支援業務 ③ 事業化支援業務</p> <p>委託業務名③：令和2年度女川町復興まちづくり整備事業 コーディネート業務委託 委託業者：平成30年度業務と同じ 委託総額：87,780,000円 契約日：令和2年4月1日 履行期間：令和2年4月2日～令和3年3月31日 完了：令和3年3月31日 業務成果：平成31年度業務と同じ</p>

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-23-25-2（平成25年度分事業費） ★D-23-25-6（平成26年度分事業費） ★D-23-25-10（平成27年度分事業費） ★D-23-25-18（平成28年度分事業費） ★D-23-25-22（平成29年度分事業費） ★D-23-25-25（平成30年度分事業費）
事業名	女川町復興まちづくり整備事業用地取得支援業務
事業費	★D-23-25-2：376,783千円（うち国費301,426千円） （内訳：調査設計費376,783千円） ★D-23-25-6：174,473千円（うち国費139,579千円） （内訳：調査設計費174,473千円） ★D-23-25-10：97,373千円（うち国費77,898千円） （内訳：調査設計費97,373千円） ★D-23-25-18：58,666千円（うち国費46,932千円） （内訳：調査設計費58,666千円） ★D-23-25-22：58,555千円（うち国費46,844千円） （内訳：調査設計費58,555千円） ★D-23-25-25：14,020千円（うち国費11,216千円） （内訳：調査設計費14,020千円） 合計：779,870千円（うち国費623,895千円） （内訳：調査設計費779,870千円）
事業期間	平成25年度～平成30年度
事業目的	本事業においては、女川町復興計画（平成23年9月）の復興基本計画において示されている「港町女川の早期復興のために、基幹産業である水産業の再開を率先して進めます」との方針を実現するための円滑な事業用地の取得を目的としている。 また、町民の生命・財産を守ることを第一に、安全な高台居住地への集団移転計画し、用地取得を行った。さらに、災害危険区域から移転を促進するため、防災集団移転促進事業により、移転元の宅地を買い上げたため、買い上げた跡地を活用して、中心部においては市街地再編整備、離半島部においては水産関係用地整備を行う計画となっている。 膨大な復興事業量により職員だけでは対応が困難であることから、本事業により、用地取得に関する支援業務を発注するもの。
事業地区	中心部地区
事業結果	※事業結果詳細は別紙に記載
事業の実績に関する評価	本町は、東日本大震災により町の大部分が壊滅的な被害を受けており、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などゼロからのまちづくりを進めている。 このため、本町において早期の復興を達成するためには、復興事業全体を俯瞰した進捗管理を行い、着実かつ効率的に事業を進める必要がある。

本業務は平成 24 年度より継続的に実施しているが、用地買収等の契約に必要となる個別説明等への支援を受けることにより、早期復興の促進を図ることができている。

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

用地情報等の整理・調整業務の実施により、移転補償交渉や用地取得契約、施行同意取得、支障物件対応の進捗に寄与することができた。

また、相談窓口業務など地権者へフォローアップが充実し、用地買収業務に関連する住民サービスの向上に寄与することができた。

本事業により本町職員のマンパワー不足を解消するとともに、防災集団移転促進事業に必要な用地交涉及び契約をスムーズに行うことができ、早期の事業着手・事業実施に寄与している。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、国や県から示される単価等を用い事業に必要な業務量を把握の上で、地方自治法施行令に基づき、指名競争入札により業者を選定した。

事業の実施にあたっては、事業者が町内に現地事務所を構え、担当職員の一部は役場内に常駐し、一時的にマンパワーが不足している町の各担当係に専任として配置するとともに、庁内の状況に応じ臨機応変に人員を配置転換できるようにした。

また、外部の専門職員の配置により用地取得業務の効率化が図られており、期間短縮の要因となるとともに復興事業全体のコスト縮減につながっていると考えられ、当該事業費は妥当であると考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

復興事業は日々刻々と変化する不確定な状況の中で進める必要があり、本事業において確保したマンパワーにより臨機応変で迅速な用地取得ができている。

復興事業への寄与の状況から考え、当該事業手法は妥当である。

<想定した事業期間>

★D-23-25-2：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

★D-23-25-6：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月

★D-23-25-10：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

★D-23-25-18：平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

★D-23-25-22：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

★D-23-25-25：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

★D-23-25-2：平成 25 年 5 月～平成 27 年 3 月

★D-23-25-6：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月

★D-23-25-10：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

★D-23-25-18：平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

★D-23-25-22：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

★D-23-25-25：平成 30 年 4 月～平成 30 年 9 月

事業担当部局

建設課 電話番号：0225-54-3131

<p>★D-23-25-2 (平成25年度分事業費)</p> <p>委託業者：(株)間瀬コンサルタント仙台営業所 委託合計額：376,782,900円 (委託業務①：152,467,350円 委託業務②：144,016,950円 委託業務③：80,298,600円 ※D-23-25-6(H26年度業務)との合併施行)</p> <p>施行期間：①平成25年5月2日～平成25年10月15日 ②平成25年10月16日～平成26年3月31日 ③平成26年4月2日～平成27年3月31日</p> <p>業務成果：①土地関係データ収集・チェック・整理 ②買取希望確認書発送等の対応 ③契約関係作業 ④税務関係資料作成 ⑤遠隔地地権者対応 ⑥相続相談窓口の開設 ⑦その他関連業務 (用地買収等の契約に必要となる個別説明、契約補助等)</p>	<p>★D-23-25-6 (平成26年度分事業費)</p> <p>委託業者：(株)間瀬コンサルタント仙台営業所 委託総額：174,473,400円 ※D-23-25-2(H25年度事業)の一部(委託業務③との合併施行) 委託合計額：254,772,000円</p> <p>施行期間：平成26年4月2日～平成27年3月31日</p> <p>業務成果：①土地関係データ収集・チェック・整理 ②買取希望確認書発送等の対応 ③契約関係作業 ④税務関係資料作成 ⑤遠隔地地権者対応 ⑥相続相談窓口の開設 ⑦その他関連業務 (用地買収等の契約に必要となる個別説明、契約補助等)</p>	<p>★D-23-25-10 (平成27年度分事業費)</p> <p>委託業者：(株)間瀬コンサルタント仙台営業所 委託総額：186,094,800円 施行期間：平成27年4月2日～平成28年3月31日</p> <p>業務成果： ①土地関係データ収集・チェック・整理 ②買取希望確認書発送等の対応 ③契約関係作業 ④税務関係資料作成 ⑤遠隔地地権者対応 ⑥相続相談窓口の開設 ⑦その他関連業務(用地買収等の契約に必要となる個別説明、契約補助等)</p>
---	---	--

<p>★D-23-25-18 (平成28年度分事業費)</p> <p>委託業者：(株)間瀬コンサルタント仙台営業所 委託総額：154,861,200円 施行期間：平成28年4月2日～平成29年3月31日</p> <p>業務成果： ①土地関係データ収集・チェック・整理 ②買取希望確認書発送等の対応 ③契約関係作業 ④税務関係資料作成 ⑤遠隔地地権者対応 ⑥相続相談窓口の開設 ⑦その他関連業務(用地買収等の契約に必要となる個別説明、契約補助等)</p>	<p>★D-23-25-22 (平成29年度分事業費)</p> <p>委託業者：(株)間瀬コンサルタント仙台営業所 委託総額：135,367,200円 施行期間：平成29年4月3日～平成30年3月31日</p> <p>業務成果： (1) 用地関係資料整理等業務 ①土地関係データ収集・チェック・整理 ②買取希望確認書発送等の対応 ③契約関係作業 ④税務関係資料作成 ⑤遠隔地地権者対応 (2) 石浜地区 物件調査・算定・点検業務 ①補償物件の調査算定業務</p>	<p>★D-23-25-25 (平成30年度分事業費)</p> <p>委託業者：(株)間瀬コンサルタント仙台営業所 委託総額：39,117,600円 施行期間：平成30年4月2日～平成30年9月28日</p> <p>業務成果： ①土地関係データ収集・チェック・整理 ②買取希望確認書発送等の対応 ③契約関係作業 ④遠隔地地権者対応</p>
--	---	---

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-23-25-3（平成25年度分事業費） ★D-23-25-7（平成26年度分事業費） ★D-23-25-11（平成27年度分事業費） ★D-23-25-16（平成28年度分事業費） ★D-23-25-20（平成29年度分事業費）
事業名	生活再建支援業務
事業費	★D-23-25-3：17,700千円（うち国費14,160千円） （内訳：調査設計費17,700千円） ★D-23-25-7：30,348千円（うち国費24,278千円） （内訳：調査設計費30,348千円） ★D-23-25-11：16,686千円（うち国費13,349千円） （内訳：調査設計費16,686千円） ★D-23-25-16：30,240千円（うち国費24,192千円） （内訳：調査設計費30,240千円） ★D-23-25-20：36,040千円（うち国費28,831千円） （内訳：調査設計費36,040千円） 合計：131,014千円（うち国費104,810千円） （内訳：調査設計費131,014千円）
事業期間	平成25年度～平成29年度
事業目的	東日本大震災により、本町において住宅被害を受けた被災住民の方々のために防災集団移転促進事業、がけ地近接等危険住宅移転事業の移転補助相談・受付等の手続き及び災害公営住宅の入居相談・受付等の窓口支援業務を行うものである。複雑な制度内容の相談・啓発・申請受付業務を実施することにより、複数の生活再建制度の中から被災住民の方々それぞれの世帯にとって、より適切な再建方法をアドバイスし、選択することで、早期の生活再建を支援し、移転事業の円滑な執行を図ることを目的としている。
事業地区	中心部地区、離半島部地区
事業結果	※事業結果詳細は別紙に記載
事業の実績に関する評価	<p>東日本大震災の被害からの復旧事業が一部造成地で完成し始めたことで、生活再建に着手する住民が出始めており、住宅再建に係る補助手続きが増加し始めている。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>手続き担当部門の業務において、住宅再建者や災害公営住宅入居者に対する幅広い補助制度を適正に運用し、且つ再建住民が補助制度の適用条件を理解・活用し、生活再建を本格的に促進するための窓口対応専属職員を配置することで、女川町の震災復興の進展に寄与している。</p> <p>また、住宅再建方法についても、その金銭負担の大きさや将来的な生活設計に対する不安を抱える住民も多いが、再建に係る補助制度の説明と共に一人一人の状況に合わせた細やかなアドバイスを行うことで、早期の生活再建を支援し移転事業を適切に進められ、それが町の復興事業の進捗を早め、多大なる被害からの速やかな復旧事業</p>



に貢献している。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業で生活再建支援業務を実施したことにより、複雑な再建相談の相談、申請受付業務について適正に対応することができ、被災者の早期再建に繋がった。これらが事業完了を促進し、コスト削減につながっていると考えられ、当該事業費は妥当と考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

相談件数や補助制度申請に伴う関係書類整備についても、被害が甚大であることから件数も多いが、正規職員等のみでは対応しきれない部分も本業務を導入することで業務負担の軽減が図られ、支援制度を適正に運用出来ている。

<想定した事業期間>

- ★D-23-25-3 : 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
- ★D-23-25-7 : 平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
- ★D-23-25-11 : 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
- ★D-23-25-16 : 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月
- ★D-23-25-20 : 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

- ★D-23-25-3 : 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
- ★D-23-25-7 : 平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
- ★D-23-25-11 : 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
- ★D-23-25-16 : 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月
- ★D-23-25-20 : 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

事業担当部局

町民生活課 電話番号 : 0225-54-3131

★D-23-25-3（平成25年度分事業費）	★D-23-25-7（平成26年度分事業費）	★D-23-25-11（平成27年度分事業費）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅再建総合相談：278件</li> <li>・防災集団移転促進事業補助金申請・実績等受付：33件</li> <li>・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金申請・実績等受付：50件</li> <li>・災害公営住宅入居相談：91件</li> <li>・災害公営住宅入居受付：97件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅再建総合相談：420件</li> <li>・防災集団移転促進事業補助金申請・実績等受付：194件</li> <li>・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金申請・実績等受付：56件</li> <li>・災害公営住宅事前登録受付：538件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅再建総合相談：397件</li> <li>・防災集団移転促進事業補助金申請・実績等受付：146件</li> <li>・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金申請・実績等受付：46件</li> </ul>

★D-23-25-16（平成28年度分事業費）	★D-23-25-20（平成29年度分事業費）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅再建総合相談：712件</li> <li>・防災集団移転促進事業補助金申請・実績等受付：206件</li> <li>・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金申請・実績等受付：6件</li> <li>・災害公営住宅入居受付：403件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅再建総合相談：925件</li> <li>・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金申請・実績等受付：12件</li> <li>・防災集団移転促進事業補助金申請・実績等受付：222件</li> <li>・災害公営住宅受付等：832件</li> </ul>

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	<p>★D-23-25-5          ★D-23-25-8（平成26年度分事業費）          ★D-23-25-12（平成27年度分事業費）          ★D-23-25-17（平成28年度分事業費）          ★D-23-25-21（平成29年度分事業費）</p>
事業名	防災集団移転者生活再建促進事業
事業費	<p>★D-23-25-5：18,900千円（うち国費15,120千円）          （内訳：調査設計費18,900千円）          ★D-23-25-8：110,160千円（うち国費88,128千円）          （内訳：調査設計費110,160千円）          ★D-23-25-12：88,992千円（うち国費71,193千円）          （内訳：調査設計費88,992千円）          ★D-23-25-17：92,340千円（うち国費73,872千円）          （内訳：調査設計費92,340千円）          ★D-23-25-21：45,900千円（うち国費36,720千円）          （内訳：調査設計費45,900千円）          合計：356,292千円（うち国費285,033千円）          （内訳：調査設計費356,292千円）</p>
事業期間	平成25年度～平成29年度
事業目的	<p>本事業においては、防災集団移転促進事業による高台移転を促進するため、被災された住民に対し、高台住宅地の入居時期等の詳細情報を事前に公表し事前登録を実施する。事前登録に必要な制度説明用のパンフレット等の作成や窓口相談、受付用データベースの作成を行い、事前登録制度の円滑な実施及び効率的な運用を図ることを目的としている。</p>
事業地区	中心部地区
事業結果	<p>事業結果：          &lt;自立再建団地（防災集団移転団地）等事前登録制度策定運営支援業務&gt;          ①事前登録制度企画立案に関する業務（平成25年度）          ・登録情報管理データベースの作成、事前登録制度の運営に関する企画立案          ・事前登録制度の運営計画の作成、登録条件及び抽出条件の設定          ②事前登録制度周知及び広報資料作成に関する業務（平成26年度）          ・自立再建団地（防災集団移転促進事業等）整備計画の周知          ・各団地の土地利用、位置、規模、価格等を詳細に周知          ・事前登録制度周知資料作成          ③事前登録様式作成の業務（平成25年度）          ・事前登録用の様式を作成、データベースからの直接出力化          ④上記資料・様式等作成に要する各種機材の納入（平成25年度）          ・パソコン2台、プリンター2台、データベースサーバー1台の納入          ⑤自立再建団地事前登録制度運営支援業務（平成26年度～）          ・事前登録制度運営支援業務、窓口設置等業務、登録情報データベース管理業務          ・事前登録制度周知業務、資料の修正、図面集の作成、建物プランの作成          ・事前登録受付業務、登録状況資料作成、抽選会補助、説明会等資料作成</p>

- ⑥各地区における契約・引渡し事務支援業務（平成26年度～）
  - ・契約書類確認及び発送業務、契約締結補助、引渡し書類の作成
  - ・現地引渡し立会い補助、残宅地等の個別対応業務
  - ・窓口案内業務、1次2次受付業務、抽選会の補助、申請等説明会の支援
  - ・契約締結補助、現地引渡し立会い補助、残宅地の個別対応業務
- ⑦自立再建団地事前登録者への情報発信等支援業務（平成26年度～）
  - ・情報誌発行等業務※平成27, 28年度実施  
平成27年度2,400部、28年度2,400部
  - ・町ホームページへの情報誌掲載業務
  - ・事前登録者ニーズ調査業務

## 事業の実績に関する評価

女川町は東日本大震災により町全域が甚大な被害を受け、安全な高台の造成には、かなりの時間を要する。そのため、防災集団移転促進事業による高台移転を余儀なくされた被災者に対し、事前登録を実施し、移転先の入居時期等の詳細情報を事前に公表することで、生活再建や住宅再建に対する不安を解消する必要があった。また、その後の土地の契約や引き渡しに関しても、専門性が求められる事務であり、職員の負担が増大する恐れがあった。

本事業については、制度説明用のパンフレットや案内書等の資料作成や、窓口での相談、受付のデータベースの作成、さらには自立再建団地の契約事務等を行ったことによって、被災者の不安や生活再建の見通しを立たせることが出来、事前登録やその後の土地の引き渡しの円滑な実施に繋がった。

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

まず、本事業によって構築した受付のデータベースにおいては、現在も宅地の情報管理として使用し、業務の円滑な遂行に寄与している。

次に、事前登録の制度パンフレットや案内を作成したことで、事前登録を円滑に行う事ができた。

最後に、宅地完成時期を示すことで登録者が生活再建の見通しを立てることが出来、さらに、窓口での相談対応では被災者の不安を解消することができた。

また、契約や土地の引き渡しの支援を行うことで、円滑な土地の引き渡しを行うことができた。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業の実施にあたって、担当職員を役場庁舎内に配置し、一時的にマンパワーが不足している町の担当係の専任として配置し、業務の遂行にあたった。

事前登録により登録者の生活再建に対する見通しが立てられたことで、宅地引渡し後すぐに高台移転を行うことができ、被災者の早期再建に繋がった。これらが事業完了を促進し、コスト削減につながっていると考えられ、当該事業費は妥当と考えられる。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

宅地完成時期を示すことで登録者の生活再建に見通しを立たせることが出来、また、窓口での相談対応やその後の契約や引渡し等の支援によって被災者の不安を解消することができたため、当該事業手法は妥当であると考えられる。

また、期間の観点においても、本事業の実施結果が被災者の早期再建につながっていることから、想定した事業期間と実際の事業期間に差異はなく、概ね想定通りの期間で事業を完了することができた。

<想定した事業期間>

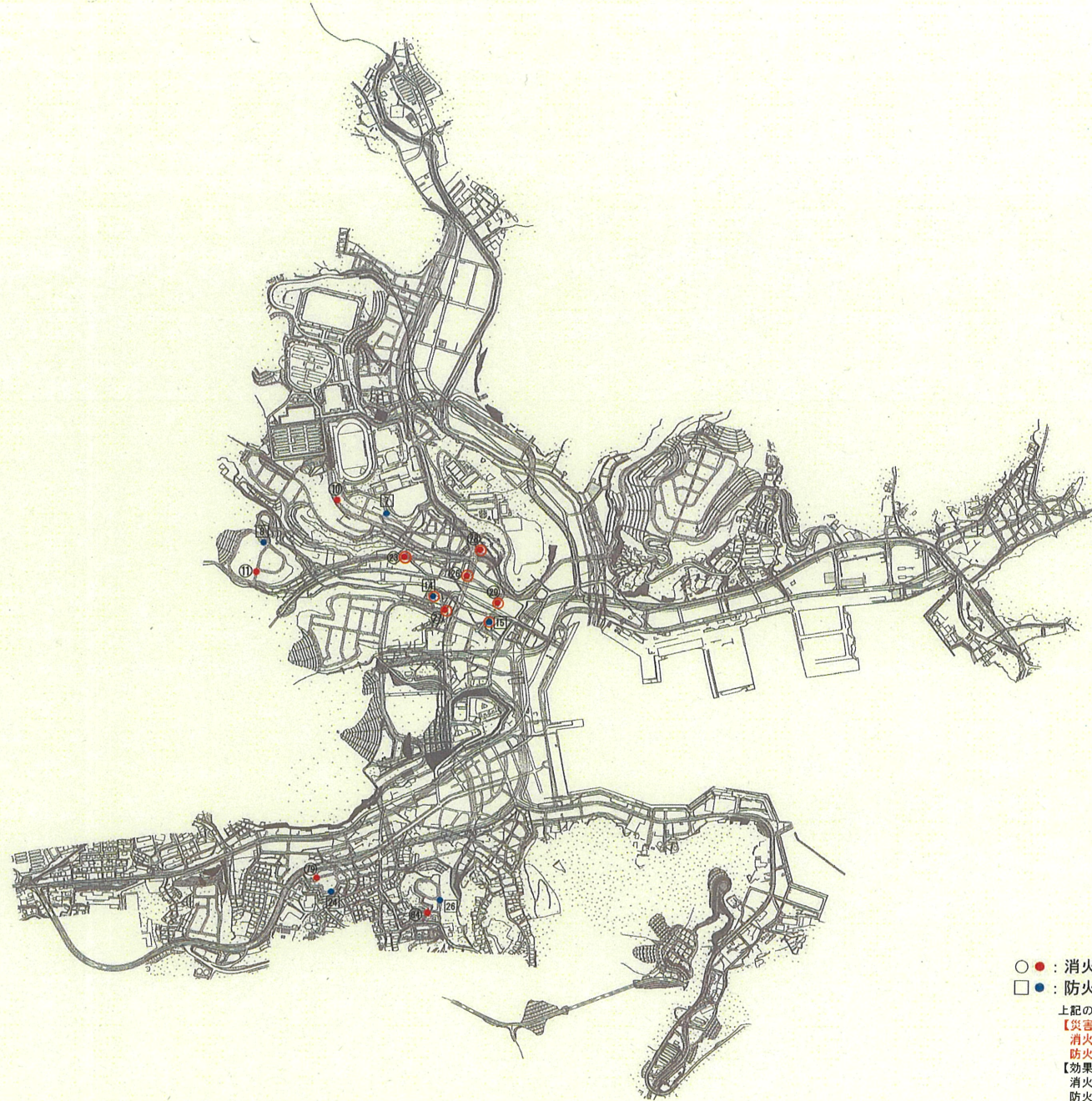
- ★D-23-25-5：平成26年1月～平成26年3月
- ★D-23-25-8：平成26年4月～平成27年3月
- ★D-23-25-12：平成27年4月～平成28年3月
- ★D-23-25-17：平成28年4月～平成29年3月
- ★D-23-25-21：平成29年4月～平成30年3月

<実際に事業に要した事業期間>

- ★D-23-25-5：平成26年1月～平成26年3月
- ★D-23-25-8：平成26年4月～平成27年3月
- ★D-23-25-12：平成27年4月～平成28年3月
- ★D-23-25-17：平成28年4月～平成29年3月
- ★D-23-25-21：平成29年4月～平成30年3月

事業担当部局

企画課 定住・土地利用係 電話番号 0225-54-3131

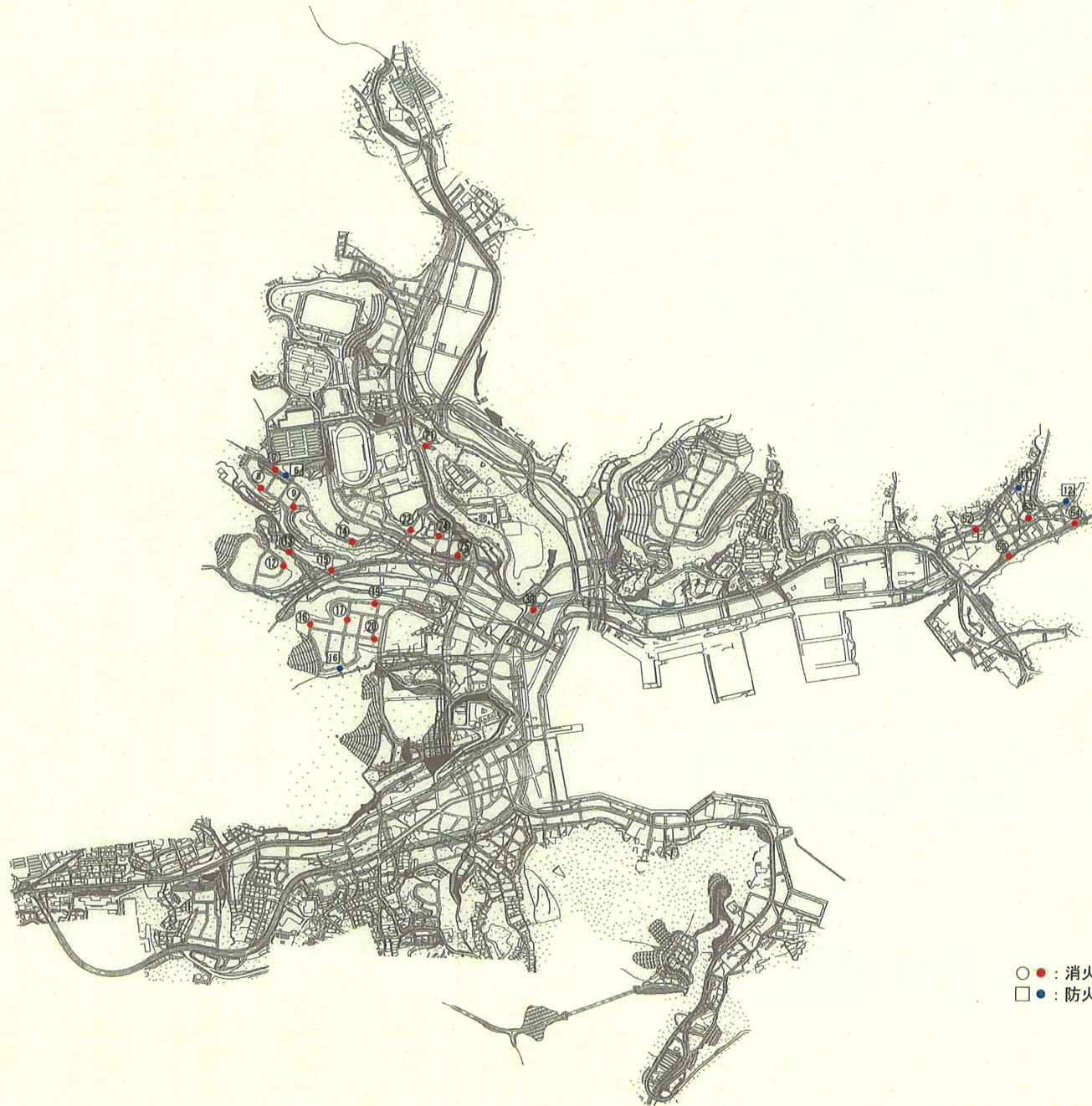
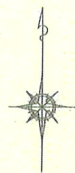


- : 消火栓 9基
- : 防火水槽 6基
- 上記のうち
- 【災害復旧】
- 消火栓 5基
- 防火水槽 2基
- 【効果促進】
- 消火栓 4基
- 防火水槽 4基

様式④ 完了箇所図

平成27年度 消防水利計画図

S=1:6000 (A1)  
S=1:12000 (A3)



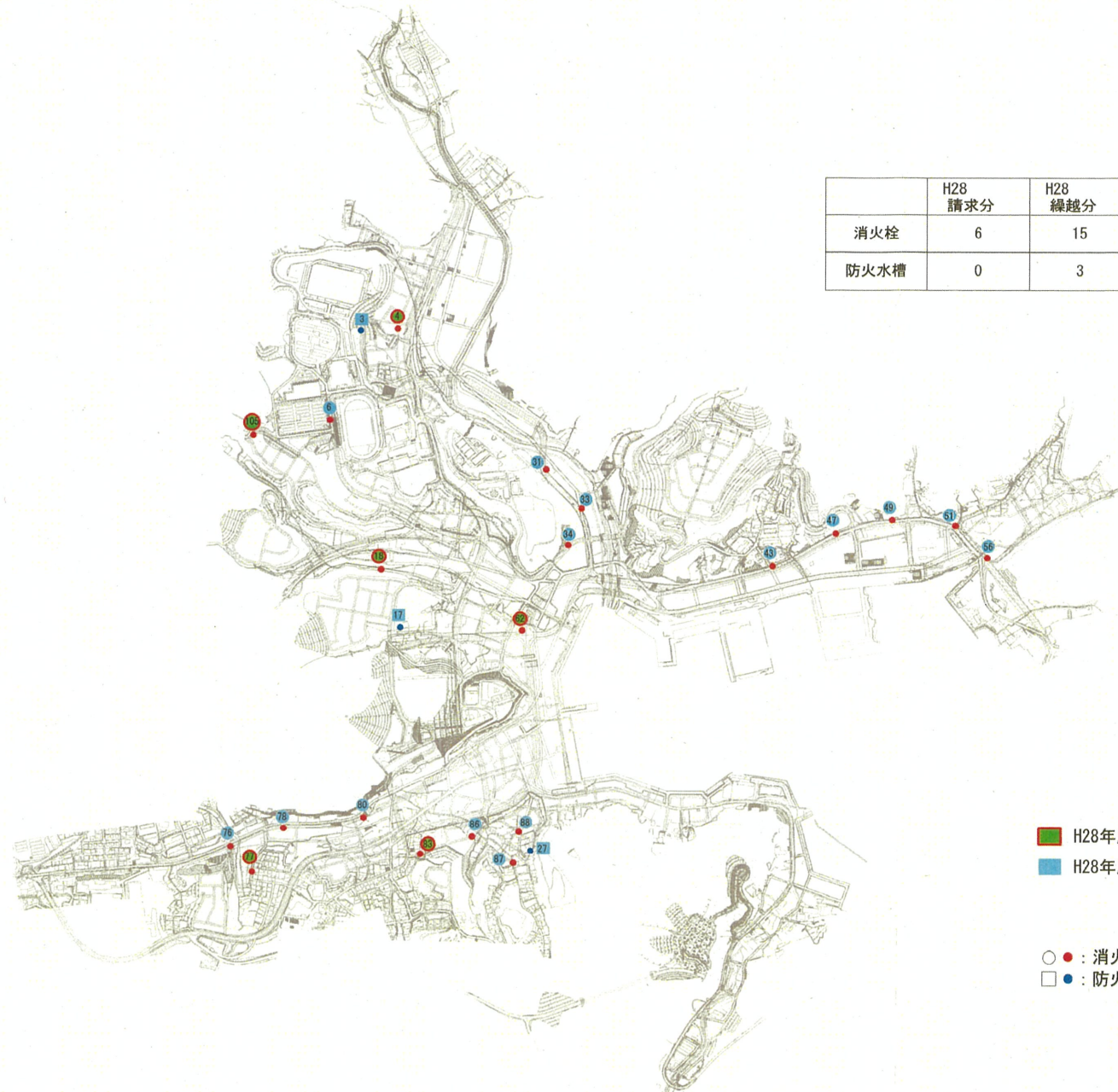
- : 消火栓 20基
- : 防火水槽 4基



様式④ 完了箇所図

平成28年度 消防水利計画図

S=1:6000 (A1)  
S=1:12000 (A3)



	H28 請求分	H28 繰越分	計
消火栓	6	15	21
防火水槽	0	3	3

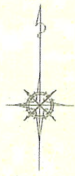
■ H28年度 請求分  
■ H28年度 繰越分

○● : 消火栓 21基  
□● : 防火水槽 3基



様式④ 完了箇所図

平成29年度 消防水利計画図 (中心部) S=1:6000 (A1)  
S=1:12000 (A3)



○● : 消火栓 12基





- ● : 消火栓 13基
- ● : 防火水槽 6基

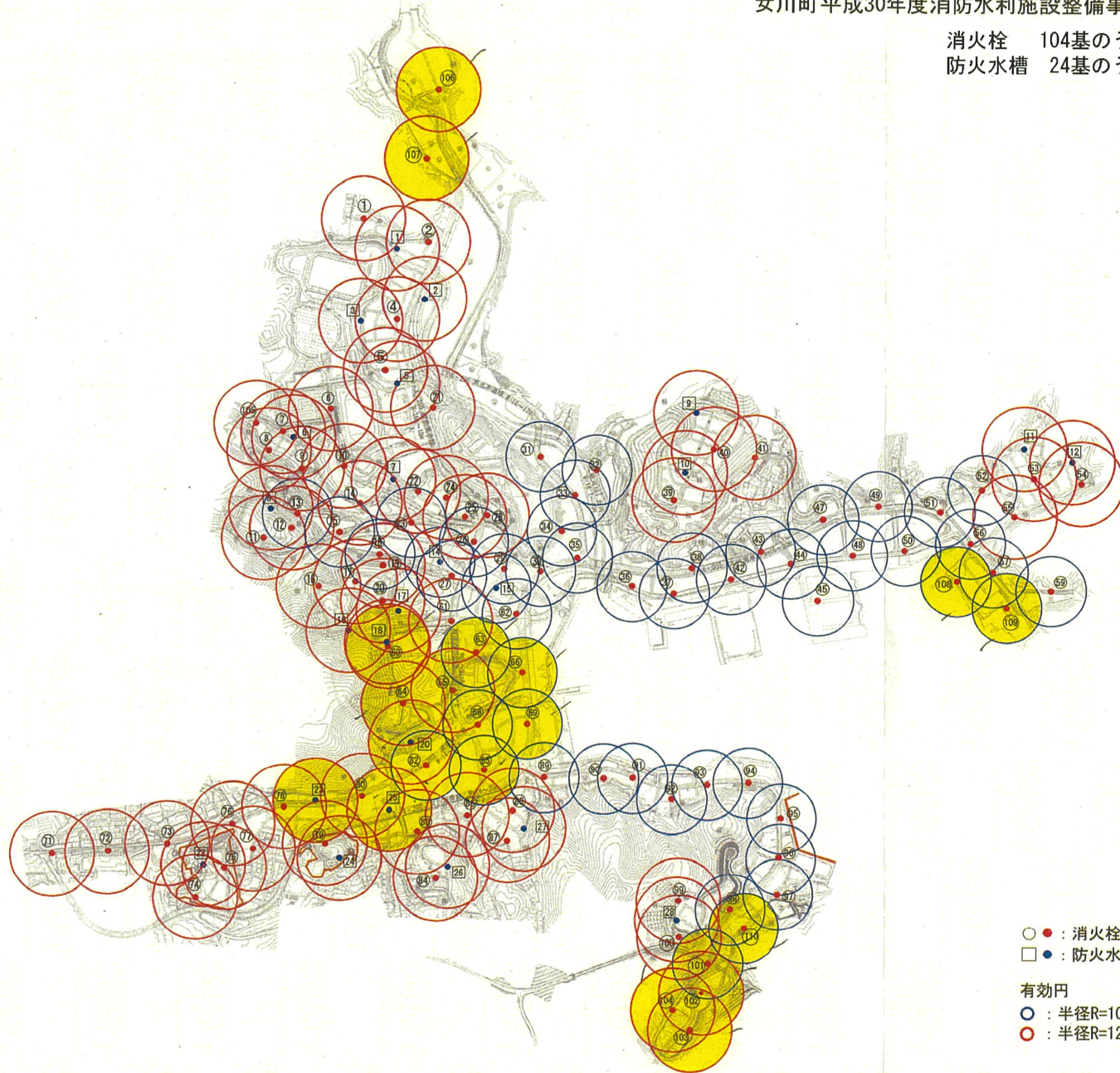
25

様式4 完了箇所図

消防水利全体計画図 S=1:6000 (A1)  
S=1:12000 (A3)

女川町平成30年度消防水利施設整備事業業務委託

消火栓 104基のうち18基整備  
防火水槽 24基のうち3基整備



- : 消火栓 104基
- : 防火水槽 24基
- 有効円
- : 半径R=100m
- : 半径R=120m

